

株式の状況

(2022年4月30日現在)

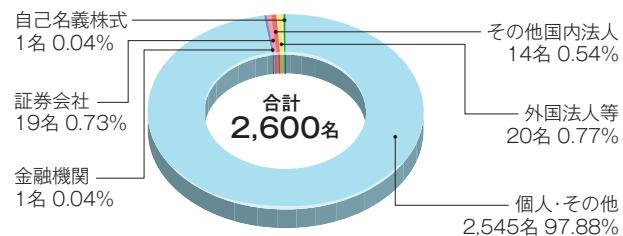
発行可能株式総数	12,400,000株
発行済株式の総数	5,741,500株
単元株式数	100株
株主数	2,600名

大株主（上位10名）

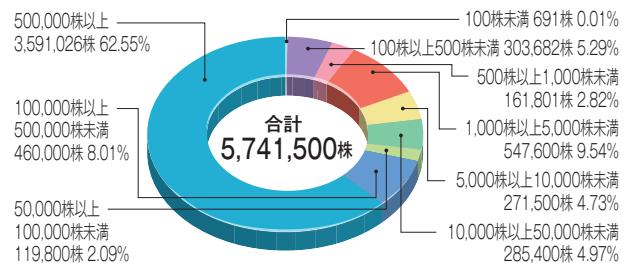
株主名	持株数	持株比率（注）
株式会社ショーケース	2,310,000株	40.23%
株式会社SBI証券	747,626	13.02
サイブリッジ合同会社	533,400	9.29
兼松コミュニケーションズ株式会社	460,000	8.01
原田武大	60,100	1.05
伊藤貴登	59,700	1.04
JPモルガン証券株式会社	45,700	0.80
里井晋一	25,100	0.44
松井証券株式会社	23,600	0.41
森山加寿恵	19,100	0.33

（注）持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

所有者別株主分布状況



所有株数別株式分布状況



日本テレホン株式会社
NIPPON TELEPHONE INC.

大阪本社 〒530-6009 大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー9階
TEL.06-6881-6611(代) FAX.06-6881-6599

東京本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿三丁目2番4号 JRE西新宿テラス2階
TEL.03-3346-7811(代) FAX.03-3346-7809

<https://www.n-tel.co.jp>

株主メモ

- 事業年度 11月1日から翌年10月31日まで
36期より事業年度が変更になります。
- 定時株主総会 毎年1月
- 基準日 定時株主総会 10月31日
期末配当 10月31日
中間配当を実施のときは4月30日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関
- 同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777（フリーダイヤル）
- 公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<https://www.n-tel.co.jp>
- 上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場

※株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。



ホームページのご案内

<https://www.n-tel.co.jp>

当社のホームページでは、最新のIR情報を掲載しておりますので、どうぞご利用ください。



BUSINESS REPORT

第34期 株主通信

2021年5月1日～2022年4月30日

Innovator on the Intelligent Network

日本テレホン株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様方には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第34期（2021年5月1日～2022年4月30日）の事業概況につきましてご報告申し上げます。

当社はこのたびの定時株主総会後の取締役会において、永田豊志が代表取締役会長CEOに、有馬知英が代表取締役社長COOに就任いたしましたことをご報告いたします。

新経営体制のもと、更なる企業価値向上に邁進してまいりますので、株主の皆様さまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年7月



代表取締役社長COO 有馬 知英

事業の概況

BUSINESS REPORT

リユース関連事業

当事業年度におけるリユース関連事業におきましては、世界的な半導体不足の影響や、移動体通信事業者やメーカーによる価格戦略等により、需給バランスが崩れ、適正な価格での商品調達に苦戦した結果、調達量が減少する結果となりました。

そのような市場環境においても、当社の強みであるサプライチェーンマネジメントの強化を筆頭に、ビジネスユーザー向けの買取においては、パートナー企業との連携範囲を広げること、円滑な営業フォローを実施し、成約数向上に努めてまいりました。また、オンライン販売の強化として、第3四半期におけるAmazonへの新規出店に続き、第4四半期に楽天市場への出店をすることで、消費者が当社リユースモバイル端末を購入できる接点を増やしております。

この結果、売上高4,138百万円（前事業年度4,367百万円）、販売台数は95,212台（前事業年度106,189台）となりました。

※当社が運営するリユーススマホ-ECサイト「エコたんプレミアムオンライン」
<https://www.ecotan-premium.com/>



「スマホ選びをもっと楽しく」をポリシーに、



エコたん PREMIUM ONLINE

移動体通信関連事業

当事業年度における移動体通信関連事業におきましては、コロナ禍においても地域のデジタル化を推進する拠点として活動すべく、地域密着の外販イベントによって顧客との接点を増やすため、外販イベントスペースの新規確保や土日祝日はもとより平日にもイベントを実施することによる実施回数の増加に取り組み、お客様の新規獲得を実践してまいりました。また、従来から実施している店舗でのスマホ教室に加えて、地域の公共施設と協力して出張スマホ教室を展開し、新規獲得に注力いたしました。

これらの結果、売上高1,297百万円（前事業年度1,316百万円）、販売台数は12,618台（前事業年度12,509台）となりました。

その他の事業

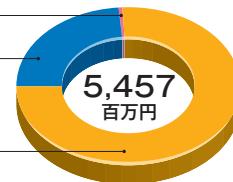
当事業年度におけるその他の事業におきましては、売上高22百万円（前事業年度10百万円）となりました。

事業部門別売上高構成比

その他の事業
0.4% 22百万円

移動体通信関連事業
23.8% 1,297百万円

リユース関連事業
75.8% 4,138百万円



財務諸表

FINANCIAL STATEMENTS

貸借対照表

(単位：百万円)

	当期末 2022年4月30日現在	前期末 2021年4月30日現在
< 資産の部 >		
流動資産	1,778	1,092
固定資産	109	139
（有形固定資産）	(30)	(36)
（無形固定資産）	(9)	(10)
（投資その他の資産）	(70)	(92)
資産合計	1,888	1,232
< 負債の部 >		
流動負債	366	451
固定負債	210	80
負債合計	577	532
< 純資産の部 >		
株主資本	1,310	700
資本金	1,054	634
資本剰余金	724	304
利益剰余金	△ 468	△ 239
自己株式	△ 0	-
純資産合計	1,310	700
負債・純資産合計	1,888	1,232

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

	当期 2021年5月1日から 2022年4月30日まで	前期 2020年5月1日から 2021年4月30日まで
売上高	5,457	5,694
売上原価	4,707	4,860
売上総利益	750	834
販売費及び一般管理費	857	750
営業利益又は営業損失(△)	△ 107	83
営業外収益	5	0
営業外費用	19	10
経常利益又は経常損失(△)	△ 121	73
特別利益	20	2
特別損失	100	23
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 202	52
法人税、住民税及び事業税	4	8
法人税等調整額	21	△ 21
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 228	65

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 2021年5月1日から 2022年4月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	766
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	563
現金及び現金同等物の期首残高	541
現金及び現金同等物の期末残高	1,104

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況

(2022年4月30日現在)

商号 日本テレホン株式会社
 設立 1988年6月
 資本金 10億5,432万円

取締役および監査役

(2022年7月27日現在)

代表取締役会長 CEO 永有 田 豊 志
 代表取締役社長 COO 馬 井 知 英
 取締役 CFO 野 馬 順 一
 取締役 高 橋 卓
 取締役(社外) 加 藤 文 勇 卓
 常勤監査役 佐 谷 喜 晴
 監査役(社外) 藤 谷 喜 清 和
 監査役(社外) 加 藤 茶 加 安 倉 史 典

店舗

(2022年4月30日現在)

